

【概要版】

岐阜県 I C T 最適化取組方針
(H 2 9 年度～H 3 3 年度)

平成29年3月

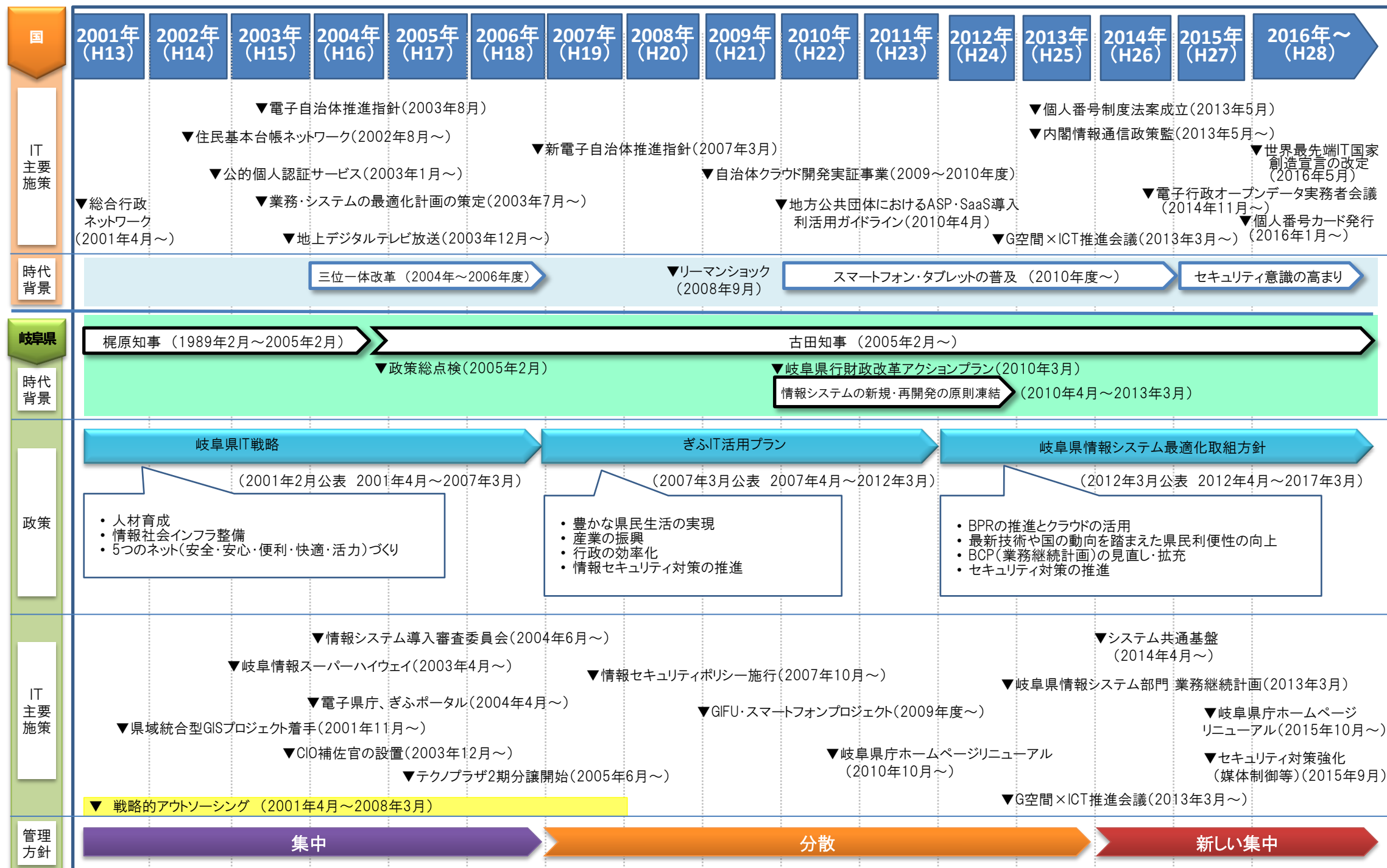
総務部 情報企画課

第1.0版

策定の趣旨

岐阜県における情報政策は、国の方針や時代背景、県の財政状況の影響を受けつつ、『岐阜県IT戦略』⇒『ぎふIT活用プラン』⇒『岐阜県情報システム最適化取組方針』の流れで展開してきました。

今回、これまでの本県の取組みに対する新たな課題や、情報通信技術に関する国の動向や普及状況等も踏まえ、平成29年度から平成33年度の5年間で実施すべき県の情報システムのあり方を示す基本方針を策定するものです。



これまでの取組と今後の方向性

岐阜県情報システム最適化方針に基づき、平成24年度から取り組んできた結果、その成果が見えてきたところですが、一方で、外部環境の変化等による新たな課題や、国の最新動向、県庁舎建替えなどを踏まえた新たな取組が必要となってきました。

今後は、これまでの方向性を踏襲・発展させるとともに、国の動向や県庁舎建替えを視野に入れた施策を展開していきます。

これまでの取組

新たな課題

取組の方向性

情報システム最適化取組方針（現行）	BPRの推進	BPR推進	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善ガイドライン策定 情報システム導入審査委員会の審査体制拡充（H26年度から作業部会メンバーを大幅増員） システム台帳の整備
		クラウドサービスの活用	<ul style="list-style-type: none"> 外部サービス利用時の調達方針整備 プライベートクラウド（システム共通基盤）構築
		ICTガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> PMO支援体制構築 情報関連研修のメニューの拡充
	県民利便性向上	最新Webサービス等の活用	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータカタログサイト構築
		番号制度導入によるワンストップサービス	<ul style="list-style-type: none"> 番号制度の導入に伴う業務見直し 統合利用番号連携サーバー構築
	災害時の業務継続	ICT-BCPの策定	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関するBCP策定
		情報セキュリティ対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ関連文書の改訂・追加 セキュリティ研修・監査実施 新たなセキュリティ対策導入

高度なサイバー攻撃への備え

- 実際の被災状況を想定した業務継続体制の構築
- より高度なサイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策

マイナンバーカードの利活用

- マイナンバーカードの特性（公的な身分証明書や各種証明書を取得するための手段）を活かした県民サービスの向上や行政事務の効率化の実現

県内市町村を含めたオープンデータ提供や利活用

- 県内市町村を含めたオープンデータの提供
- 民間におけるオープンデータの活用促進

業務の効率化手法の検討

- パッケージソフトの導入以外の新たな業務の効率化手法の検討

次期方針の3本柱

方針（1）情報システムの強靱化

方針（2）システムと事務の効率化

方針（3）データや基盤の利活用

県を取り巻く環境	<p>ワークスタイル改革による生産性向上</p> <p>国の「世界最先端IT国家創造宣言」において、テレワーク等によるワークライフバランスの推進、業務効率化、生産性向上等を目指すことが明示。これらを踏まえた取組を検討する必要。</p>	<p>行政保有データの利活用</p> <p>国の「世界最先端IT国家創造宣言」において、行政機関が保有するデータ等の利活用により、地方公共団体や地域住民による地方創生を実現することが明示。データの利活用を更に促進するための事例研究等の取組み体制を検討する必要。</p>	<p>県庁舎建替えに合わせたICT環境の整備</p> <p>県庁舎の建替えに合わせて、執務室における合理的で生産性の高いICT環境やサーバ室の在り方を検討する必要。</p>
----------	--	---	---

ICT最適化に向けた取組

(1) 情報システムの強靱化

県の重要な情報資産を様々なリスクから保全するためには、ハードとソフトの両方からの対策を講じることや、広域大規模災害のリスクに対するバックアップ体制の準備や訓練などを事前に行う必要があります。

今後は、重要情報の管理をさらに強化し、災害時やセキュリティインシデント発生時にも最低限の行政運営が継続できるよう具体的かつ実践的な対応を実施していきます。

ア 情報資産の保全

(ア) 情報セキュリティ対策の強化

庁内全体を守るインフラ基盤を中心として、セキュリティ機能をさらに強化する。

- ①セキュリティ対応体制の強化
- ②重要情報の管理強化（統合認証基盤）
- ③サーバ設置場所の安全性の強化
- ④新しい技術の検証と導入

(イ) ICTガバナンスの強化

セキュリティに関する情報共有やPDCAにより、庁内全体のセキュリティレベルを向上させる。

- ①職員の情報セキュリティに関するリテラシーの向上
- ②情報セキュリティ対策状況の把握
- ③情報システムにおけるセキュリティルールの統一
- ④情報セキュリティ監査の強化

イ 災害対策の推進

(ア) 業務継続性の確保

情報システムの可用性を向上させることで、災害時も業務継続が可能な体制を構築する。

- ①テレワークの導入に向けた課題整理
- ②システム復旧体制の構築

(イ) 災害通信手段の整備

災害時における通信環境を整備または強化する。

- ①防災拠点Wi-Fiの環境整備
- ②防災情報通信システムの整備

(2) 情報システムと事務の効率化

「システム共通基盤」を継続的に運用し、搭載するシステムの対象の拡大や機能の充実により、コスト効果の高い全体最適化を行う必要があります。

BPOの導入や、県庁舎建替えを契機とした執務環境のICT化など、業務の効率化を検討します。

特に、庁舎建設というタイミングを活かし、テレワークなどの働き方改革を進めるためのICT設備の積極的な導入を検討していきます。

ア 情報システム調達の全体最適化

(ア) 適正なICT投資

審査・支援を通じて、品質・コストを含めた適正化を図る。

- ①大規模情報システム所管課との連携構築
- ②中小規模情報システムの調達支援
- ③情報システム導入審査委員会の機能強化

(イ) 情報基盤の拡充

インフラ基盤への集約化によるコスト低下・運用品質の向上を実現する。

- ①インフラ基盤への統合対象の拡大
- ②インフラ基盤の機能の拡大

イ 業務の効率化とアウトソースの利活用

(ア) ワークスタイル改革による生産性向上

ツールや制度の導入により、職員の生産性向上、働きやすい職場環境を実現する。

- ①テレワークの導入に向けた課題整理（再掲）
- ②業務のアウトソーシング

ウ 県庁舎建替えへの対応

(ア) サーバ設置場所の適正化

情報セキュリティ対策、費用、運用管理負担等の多角的な視点からサーバ設置場所を適正化する。

- ①外部データセンターの利用
- ②クラウドサービスの利用

(イ) オフィス環境のICT化

ICTにより生産性の向上などを図れる職場環境を実現するための施策を検討する。

- ①ICT設備や事務の電子化の検討
- ②ICカード職員証の検討

(3) データや基盤の利活用

行政が持つ多くのデータや、国や県がこれまで構築した基盤を利用することにより様々なサービスを提供することが可能になります。また、情報をデジタル化することで様々な利活用が見込まれます。

今後は、マイナンバーカードの多目的利用が全国的に進むと考えられることから、県としてもマイナンバーやマイナンバーカードの利活用を推進していきます。

ア オープンデータやビッグデータへの対応

(ア) オープンデータの推進

カタログサイトの運営を通じたデータ提供から、オープンデータの利活用を推進する。

- ①岐阜県オープンデータカタログサイトの充実
- ②市町村との連携強化
- ③県民や企業との交流の促進

(イ) 庁内データの標準化

庁内で保有するデータの標準化を推進する。

- ①データ標準化の技術的支援

イ コンテンツのデータ化

(ア) アナログ資産のデジタル化

歴史資料の保全や、観光等への利活用を促進するため、有用な資料のデジタル化を行う。

- ①文化遺産や歴史資料のデジタルデータ化

(イ) 学校教育におけるICT活用

教室のICT化を推進していく。

- ①タブレット端末等の教育分野における利活用

ウ マイナンバー及びマイナンバーカードの利活用

(ア) マイナンバーカードによるサービス向上

マイナンバーカードの利活用により、ワンストップサービスの実現や県民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。

- ①マイナンバー及びマイナンバーカードを利活用した県民サービス向上

方針（1） 情報システムの強靱化

ア 情報資産の保全

(ア) 情報セキュリティ対策の強化

庁内全体を守るインフラ基盤を中心として、セキュリティ機能をさらに強化

- ① a. SOCによる24時間監視とログ統合管理環境
b. 重要インフラにおける障害監視と保守体制の強化
- ② a. 統合認証基盤の導入
b. 強固な認証方式の導入
c. 認証プリントの導入
d. スレート型端末のセキュリティ確保
- ③ サーバ設置場所の移転及び外部データセンターの利用
- ④ 仮想化技術や新しい技術のさらなる導入

(イ) ICTガバナンスの強化

セキュリティ情報の共有等による、庁内全体のセキュリティレベルの向上

- ① a. 情報セキュリティ研修の継続実施
b. eラーニングによる自己点検と継続教育
- ② a. 情報セキュリティ内部監査の継続実施
b. 各情報システムの情報を一元的に集約
- ③ セキュリティ要件の標準化と全庁展開
- ④ 第三者による監査の検討

イ 災害対策の推進

(ア) 業務継続性の確保

災害時も業務継続が可能な体制の構築

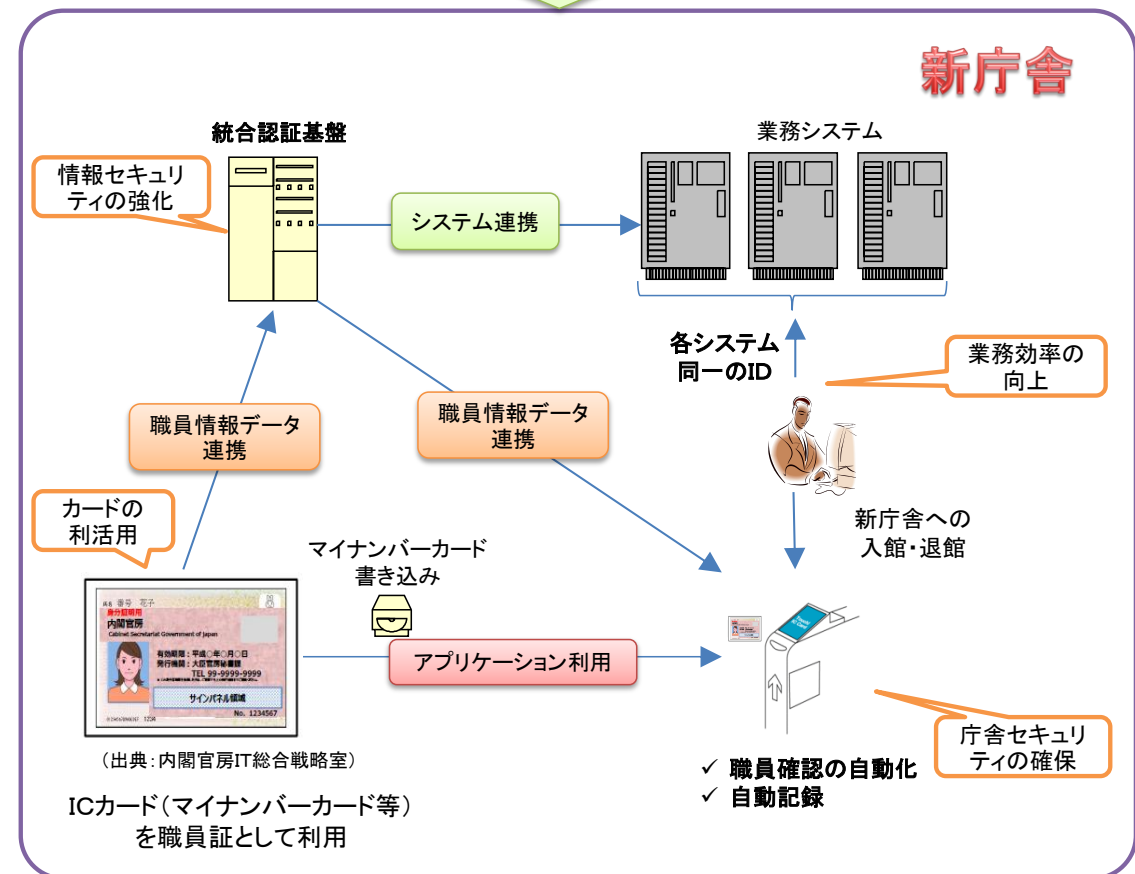
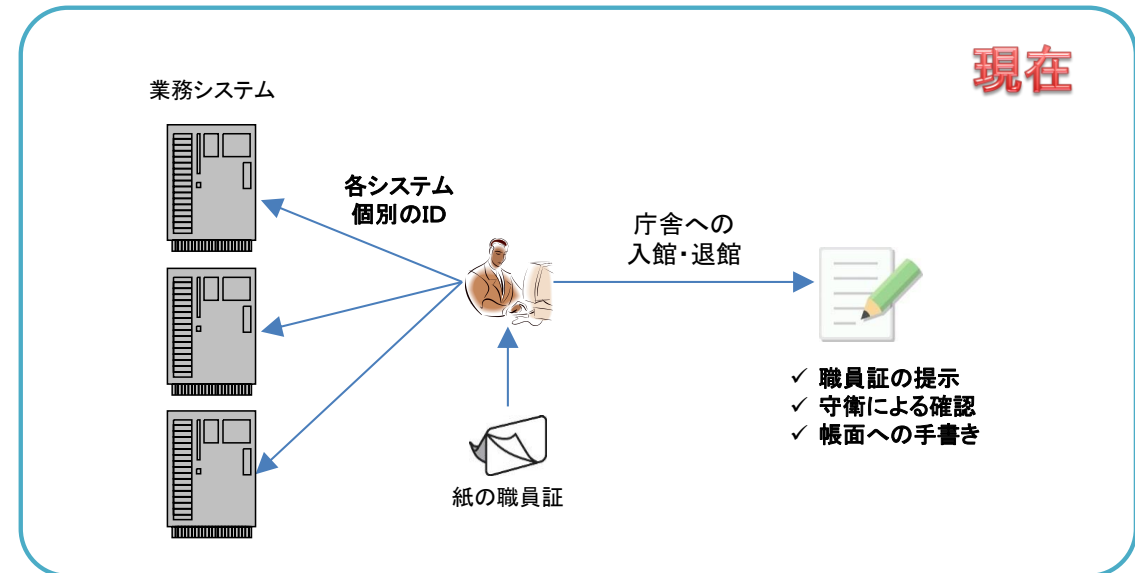
- ① テストケースでの課題の洗い出し
- ② a. 遠隔バックアップ対象システムの拡大
b. 庁内システムのサーバ仮想化の促進
c. ICT-BCPに基づいた訓練の実施

(イ) 災害通信手段の整備

災害時における通信環境の整備または強化

- ① 防災拠点におけるWi-Fi環境の整備
- ② 防災情報通信システムの三層化

重要情報の管理強化（統合認証基盤）



ア 情報システム調達の全体最適化

(ア) 適正なICT投資

審査・支援を通じた品質・コストを含めた適正化

- ① a.大規模情報システム所管課との協議
b.大規模情報システム所管課との情報交換会等の開催
- ② a.情報システム調達の支援
b.システム共通基盤の提供によるハードウェア管理業務の削減
c.既存業務のシステム化の推進
- ③ a.調達情報の分析
b.契約後のプロジェクトの全体管理（PMO）
c. ICT人材の育成

(イ) 情報基盤の拡充

インフラ基盤への集約化によるコスト低下・運用品質の向上

- ① a.システム共通基盤に搭載可能なシステムの整理
b.長期的なインフラ基盤戦略
c.岐阜情報スーパーハイウェイの安定運用
- ② a.共通バックアップ機能の提供
b.人事や組織情報の共通マスタの検討
c.統合認証基盤の導入（再掲）

イ 業務の効率化とアウトソースの利活用

(ア) ワークスタイル改革による生産性向上

職員の生産性向上、働きやすい職場環境の実現

- ① a.テストケースでの課題の洗い出し（再掲）
b.コラボレーションツールの導入
- ② 業務内容の見直しとビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）

テレワークの導入に向けた課題整理



- ①モバイルワーク
施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの



- ②施設利用型勤務
サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とするもの



- ③在宅勤務
自宅を就業場所とするもの

- ・ セキュリティを確保した上で、主に上記①のモバイルワークを試行することで、テレワーク実施時における課題を整理
- ・ 試行における課題を解決しつつ、予算化可能な範囲から利用範囲を拡大

ウ 県庁舎建替えへの対応

（ア） サーバ設置場所の適正化

多角的な視点から、サーバ設置場所を適正化

- ① 高可用性を求める情報システムの移行
- ② a.パブリッククラウドサービス活用領域の拡大
b. L G W A N – A S P の積極活用

（イ） オフィス環境のICT化

ICTによる生産性の高い職場環境の実現

- ① a.新県庁舎における業務生産性向上施策
b.事務における電子化推進
- ② I Cカード職員証の検討

ICT設備や事務の電子化の検討



写真：ノンペーパー会議の風景

（出典）総務省 地方公共団体の職場における能率向上に関する研究会
報告書「10のワークプレイス改革の取組」（詳細版）

ア オープンデータやビッグデータへの対応

（ア）オープンデータの推進

カタログサイト運営を通じたデータ提供によるオープンデータの利活用の推進

- ① 公開データの充実
- ② 県下全域でのオープンデータへの取組み
- ③ アイデアソン・ハッカソンの開催

（イ）庁内データの標準化

庁内におけるデータの標準化

- ① a.データ形式や保管方法の検討
b.データ分析に関する事例調査

イ コンテンツのデータ化

（ア）アナログ資産のデジタル化

歴史資料の保全、観光等への利活用を促進するため、有用な資料をデジタル化

- ① デジタルアーカイブの推進

（イ）学校教育におけるICT活用

教室のICT化の推進

- ① a.デジタル教科書の普及と無線LAN環境の整備
b.教育用パソコンの更新とタブレット端末の導入
c.情報セキュリティ対策の強化

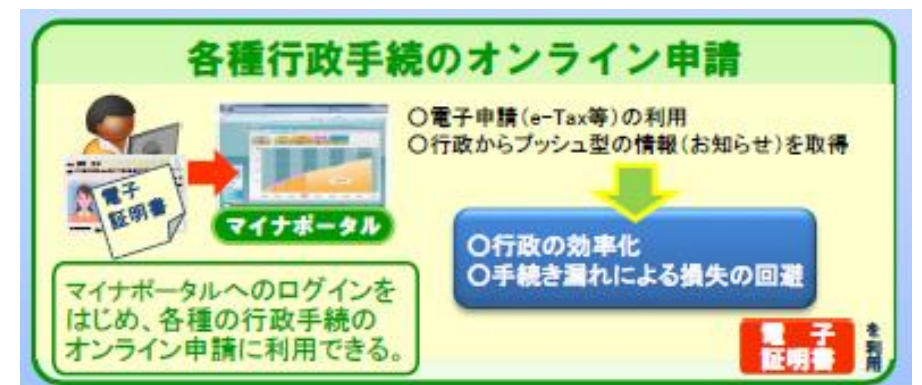
ウ マイナンバー及びマイナンバーカードの利活用

（ア）マイナンバーカードによるサービス向上

ワンストップサービスの実現や県民サービスの向上、行政事務の効率化

- ① a.マイナンバー及びマイナンバーカードの利用範囲拡大
b.マイナポータルによる利便性向上
c.マイキープラットフォームの有効活用

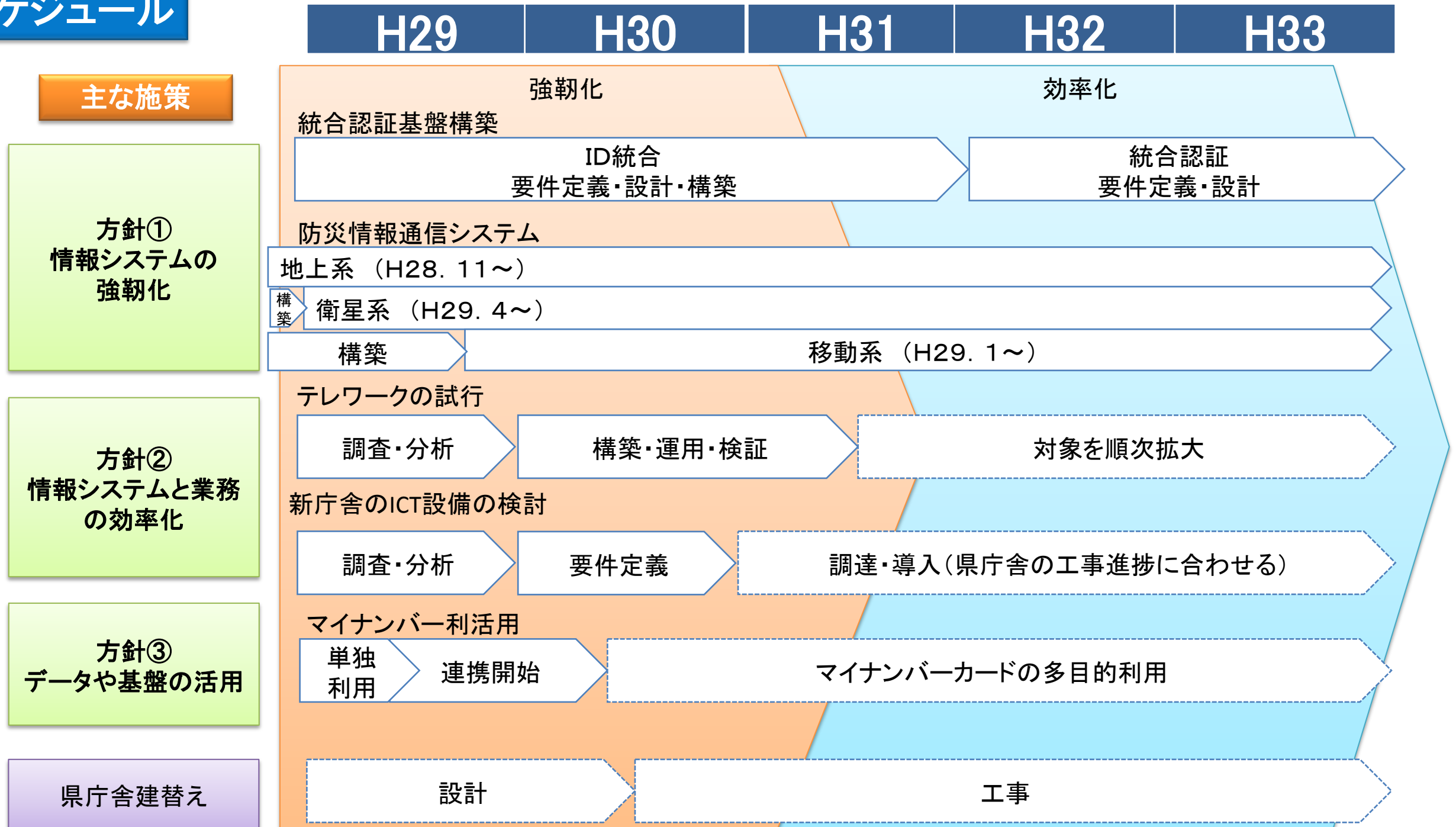
・マイナンバーを利活用した県民サービス向上



スケジュールと推進体制

主な施策のスケジュールは下記のとおりですが、その他の施策の行動計画は、別に定め管理します。

スケジュール



推進体制

- 情報システム導入審査委員会で各施策の進捗状況を管理し、そのうち庁内横断的な施策については、情報システム導入審査委員会政策部会にて情報の共有を行います。
- ネットワークや端末のあり方などの技術的課題については、情報システム導入審査委員会技術部会にて整理、検討します。